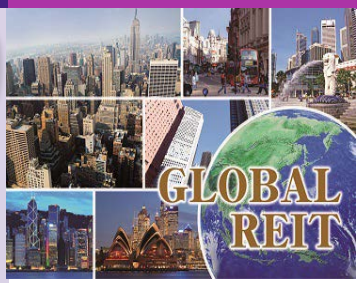
monthly report

マンスリーレポート
データは2026年9月30日現在

日興グローバルＲＥＩＴファンド毎月分配型 Ａ（ヘッジなし）



（マザーファンドの投資一任先：ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ）

ファンドの概要

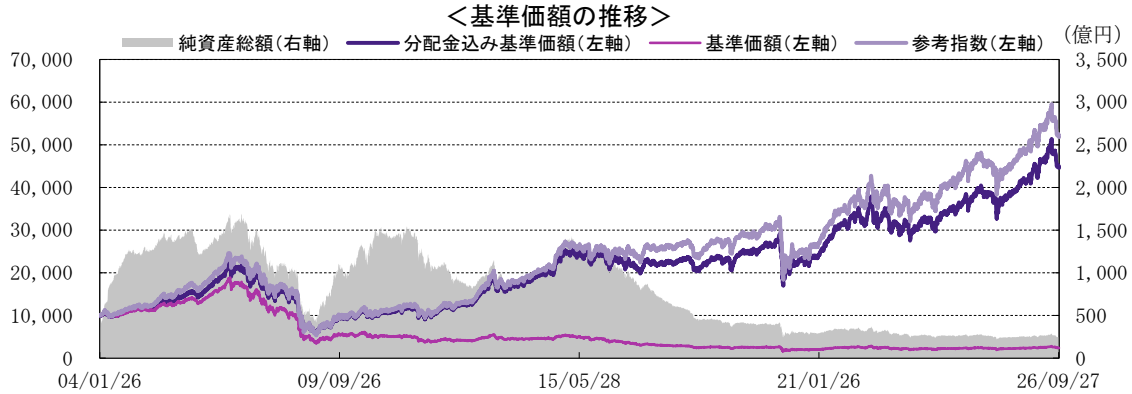
設 定 日 ： 2004年1月27日　　償 還 日 ： 無期限
決 算 日 ： 原則毎月5日（休業日の場合は翌営業日）　分配時期： 決算日毎

ファンドの特色
1．世界各国の上場不動産投信（REIT）を中心に、幅広く分散投資を行なうファンドです。
2．お客様の運用ニーズに合わせてご選択いただけるよう、毎月分配型と資産成長型をご用意しました。
3．ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズが運用を担当します。

運　用　実　績

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
※基準価額および参考指数は、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
※参考指数は、「Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）」です。参考指数は、ベンチマークではありません。
※当参考指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はＳ＆Ｐ社に帰属します。

＜分配金込み基準価額のパフォーマンス＞

	1ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	５年	１０年	設定来
当ファンド	-6.92%	-9.47%	5.47%	12.99%	42.71%	44.73%	107.61%	345.82%
参考指数	-7.08%	-9.84%	4.34%	11.26%	41.96%	50.82%	113.93%	417.63%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績(税引前)＞

設定来合計	直近12期計	25･10･6	25･11･5	25･12･5	26･1･5	26･2･5
14,460円	180円	15円	15円	15円	15円	15円
26･3･5	26･4･6	26･5･7	26･6･5	26･7･6	26･8･5	26･9･7
15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円

基準価額　：　2,385円
純資産総額　：　244.01億円
為替ヘッジ　：　原則として為替ヘッジは行ないません。

＜資産構成比＞

不動産投信	97.5%
現金その他	2.5%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

＜基準価額騰落の要因分解（月次ベース）＞

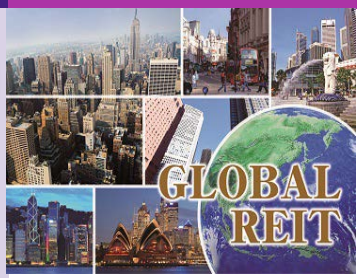
前月末基準価額			2,578円
当月お支払いした分配金			-15円
要因	不動産投信		-127円
		アメリカ	(-96円)
		カナダ	(1円)
		オーストラリア	(-8円)
		欧州	(-7円)
		イギリス	(-4円)
		その他	(-12円)
	為　替		-48円
		米ドル	(-33円)
		加ドル	(-1円)
		豪ドル	(-6円)
		ユーロ	(-4円)
		英ポンド	(-3円)
		その他	(-2円)
	その他		-3円
	小　計		-178円
当月末基準価額			2,385円

※右記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興グローバルＲＥＩＴファンド資産成長型（ヘッジなし）



（マザーファンドの投資一任先：ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ）

ファンドの概要

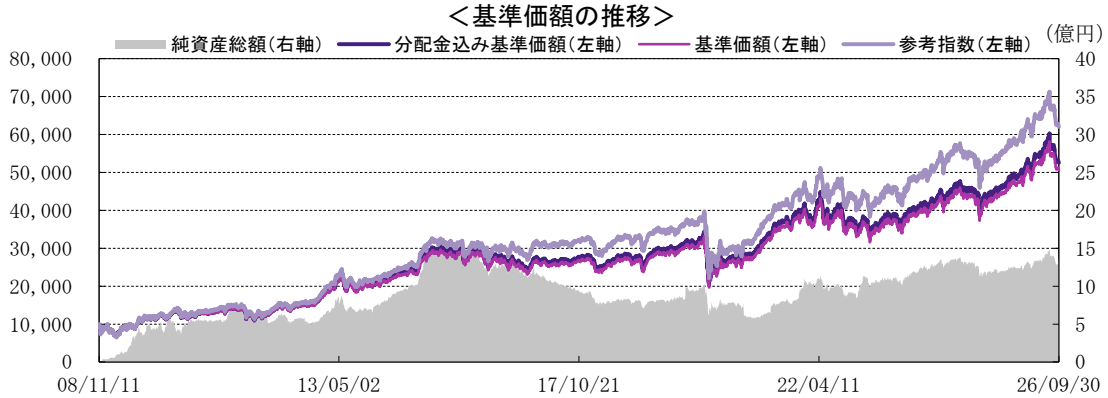
設 定 日 ： 2008年11月12日　　償 還 日 ： 2049年1月5日
決 算 日 ： 原則毎年1月5日（休業日の場合は翌営業日）　分配時期： 決算日毎

ファンドの特色
1．世界各国の上場不動産投信（REIT）を中心に、幅広く分散投資を行なうファンドです。
2．お客様の運用ニーズに合わせてご選択いただけるよう、毎月分配型と資産成長型をご用意しました。
3．ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズが運用を担当します。

運　用　実　績

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
※基準価額および参考指数は、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
※参考指数は、「Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）」です。参考指数は、ベンチマークではありません。
※当参考指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はＳ＆Ｐ社に帰属します。

＜分配金込み基準価額のパフォーマンス＞

	１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	５年	１０年	設定来
当ファンド	-6.76%	-9.26%	5.47%	12.85%	41.79%	44.21%	104.44%	425.48%
参考指数	-7.08%	-9.84%	4.34%	11.26%	41.96%	50.82%	113.93%	520.08%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績(税引前)＞

設定来合計	22･1･5	23･1･5	24･1･5	25･1･6	26･1･5
720円	15円	15円	15円	15円	0円

基準価額　：　50,614円

純資産総額　：　13.76億円

為替ヘッジ　：　原則として為替ヘッジは行ないません。

＜資産構成比＞

不動産投信	95.8%
現金その他	4.2%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

＜基準価額騰落の要因分解（月次ベース）＞

前月末基準価額			54,281円
当月お支払いした分配金			0円
要因	不動産投信		-2,624円
		アメリカ	(-1,982円)
		カナダ	(19円)
		オーストラリア	(-172円)
		欧州	(-152円)
		イギリス	(-86円)
		その他	(-251円)
	為　替		-977円
		米ドル	(-674円)
		加ドル	(-12円)
		豪ドル	(-119円)
		ユーロ	(-73円)
		英ポンド	(-56円)
		その他	(-43円)
	その他		-67円
	小　計		-3,667円
当月末基準価額			50,614円

※右記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

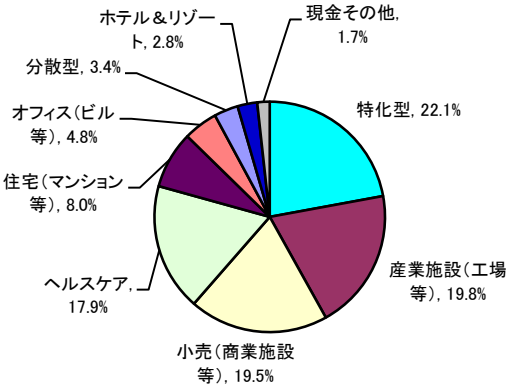
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

＜不動産投信 国別上位投資比率＞

	国 名	比率
1	アメリカ	75.4%
2	日本	6.6%
3	オーストラリア	5.8%
4	シンガポール	3.4%
5	イギリス	2.8%
6	フランス	2.2%
7	香港	1.4%
8	カナダ	1.0%
9	ベルギー	0.8%
10	スペイン	0.7%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

＜不動産投信 セクター別構成比率＞



※マザーファンドの状況です。
※比率は、対純資産総額比です。

＜組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)＞

ファンド全体		3.80%
地域別	アメリカ	3.57%
	カナダ	4.08%
	オーストラリア	2.26%
	欧州	5.79%
	イギリス	6.00%
	その他	5.55%

※予想分配金利回りは、当社が信頼できると判断したデータに基づき、月末時点での各組入不動産投信の予想分配金利回りを、マザーファンドの純資産総額、または地域別の純資産額に対する各組入不動産投信のウェイトで加重平均した概算値です。信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）等は考慮されておらず、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

＜不動産投信 組入上位10銘柄＞（銘柄数 48銘柄）

	銘 柄 名	国	セクター	比率
1	WELLTOWER INC ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	9.37%
2	PROLOGIS INC プロロジス	アメリカ	産業施設（工場等）	9.07%
3	EQUINIX INC エクイニクス	アメリカ	特化型	8.07%
4	VENTAS INC ベンタス	アメリカ	ヘルスケア	5.33%
5	PUBLIC STORAGE パブリック・ストーレッジ	アメリカ	特化型	5.12%
6	SIMON PROPERTY GROUP INC サイモン・プロパティー・グループ	アメリカ	小売（商業施設等）	4.72%
7	GOODMAN GROUP グッドマン・グループ	オーストラリア	産業施設（工場等）	3.67%
8	VICI PROPERTIES INC VICIプロパティーズ	アメリカ	特化型	3.41%
9	VIVMARK RESIDENTIAL ヴィヴマーク・レジデンシャル	アメリカ	住宅（マンション等）	3.18%
10	AGREE REALTY CORPORATION アグリー・リアルティ	アメリカ	小売（商業施設等）	3.07%

※マザーファンドの状況です。「比率」は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。
※銘柄名はアモーヴァ・アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称と異なる場合があります。
※参考指標の変更に伴い、＜不動産投信 組入上位10銘柄＞のセクター分類につきまして、2015年6月30日現在のレポートから＜不動産投信 セクター別構成比率＞に合わせた分類に変更しました。なお、それ以前は、従来の参考指標のセクター分類を使用していました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

9月のグローバル上場不動産市場は下落しました。

世界株式市場は、債券利回りの急上昇にもかかわらず、比較的堅調に推移しました。好調な企業業績とAI（人工知能）関連投資への継続的な期待が市場を下支えしましたが、長期金利の上昇がバリュエーションの重しとなり、パフォーマンスはまちまちとなりました。S&P500株価指数は月間でわずかに下落しましたが、テクノロジー株は金利感応度の高いセクターと比較して総じて堅調に推移しました。

9月の主要なマクロ経済動向は、世界的な金利の大幅な上昇でした。経済活動の底堅さ、高水準で推移するエネルギー価格、根強いインフレ懸念により、国債利回りが上昇しました。主要中央銀行は比較的引き締め的なスタンスを維持し、金利が長期にわたり高水準で推移する可能性があるとの見方を強めました。こうした長期利回りの上昇は、金利変動の影響を受けやすい資産クラスにとって、一段と困難な投資環境をもたらしました。

9月の世界上場不動産は、株式市場全体をアンダーパフォームし、下落しました。下落の主因は長期金利の急激な上昇であり、これがバリュエーションの重しとなり、資金調達コストに対する懸念を高めました。パフォーマンスは欧州で特に低調となりました。セクター別のパフォーマンスには明確な格差が見られ、データセンターやヘルスケアといった構造的な需要基盤が強固で収益拡大が見込まれる分野は比較的良好なパフォーマンスを維持しましたが、金利変動への感応度が高く、多額の資本投下を要するセクターはより大きな下押し圧力を受けました。

特筆すべき点として、上場不動産の軟調さは主に金利とバリュエーションに起因するものであり、不動産ファンダメンタルズの広範な悪化を反映したものではありませんでした。多くのセクターにおいて、プラスの賃料成長、高い稼働率、新規供給の制約に支えられ、事業環境は比較的堅調に推移しました。しかしながら、債券利回りと資金調達コストの上昇が、株式市場の観点からはこうしたファンダメンタルズを相殺し続けました。

全体として、9月は上場不動産にとって金利見通しの重要性を改めて示しました。長期利回りの上昇は短期的にはバリュエーションの逆風となりますが、堅調な不動産ファンダメンタルズと限定的な新規供給は、基礎的な収益を引き続き下支えしています。

◎運用概況

日本の産業施設REITやオフィスREITを、バリュエーションの観点から追加購入しました。一方で、米国の産業施設REITや特化型REITを、他の投資機会に振り向けるため一部売却しました。

◎今後の見通し

当社の投資哲学では、質の高さを最重視しています。当社が投資対象とするのは、持続的かつ構造的な需要トレンドに支えられた不動産ビジネスであり、短期的な景気の波に左右されず、強固なキャッシュフローの創出、規律ある資本配分、および保守的な財務運営を実現できる企業です。

上場不動産の見通しは引き続き建設的であり、堅調な事業ファンダメンタルズ、限定的な新規供給、プライベート不動産と比べて魅力的なバリュエーションに支えられています。短期的には、株価が長期金利の動向に左右されやすい状況が続く見込みですが、金利政策の方向性がより明確になることで、投資環境は改善に向かうと考えられます。当社は引き続き、持続的な構造的需要、賃料決定力、そして安定した収益成長が見込めるセクターを重視する投資方針を継続しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	【毎月分配型A（ヘッジなし）】無期限（2004年1月27日設定） 【資産成長型（ヘッジなし）】2049年1月5日まで（2008年11月12日設定）
決算日	【毎月分配型A（ヘッジなし）】毎月5日（休業日の場合は翌営業日） 【資産成長型（ヘッジなし）】毎年1月5日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	【毎月分配型A（ヘッジなし）】毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 【資産成長型（ヘッジなし）】毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・オーストラリア証券取引所の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※毎月分配型A（ヘッジなし）は、NISAの対象ではありません。 ※資産成長型（ヘッジなし）は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ≪ご参考≫ （金額指定で購入する場合） 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 （口数指定で購入する場合） 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.3%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.3%（税込）＝33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくことになります。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.65%（税抜1.5%）
その他の費用・手数料	【毎月分配型A（ヘッジなし）】 監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 【資産成長型（ヘッジなし）】 目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社　　：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社：ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ
受託会社　　：みずほ信託銀行株式会社
販売会社　　：販売会社については下記にお問い合わせください。
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕www.amova-am.com
〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項
　〇リスク情報
・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
・当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

　価格変動リスク
不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴なう不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
　流動性リスク
市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
　信用リスク
不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
　為替変動リスク
　外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

　〇その他の留意事項
・当資料は、投資者の皆様に「日興グローバルＲＥＩＴファンド毎月分配型　Ａ（ヘッジなし）／資産成長型（ヘッジなし）」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

●日興グローバルＲＥＩＴファンド毎月分配型　Ａ（ヘッジなし）

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行 （委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

●日興グローバルＲＥＩＴファンド資産成長型（ヘッジなし）

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行 （委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

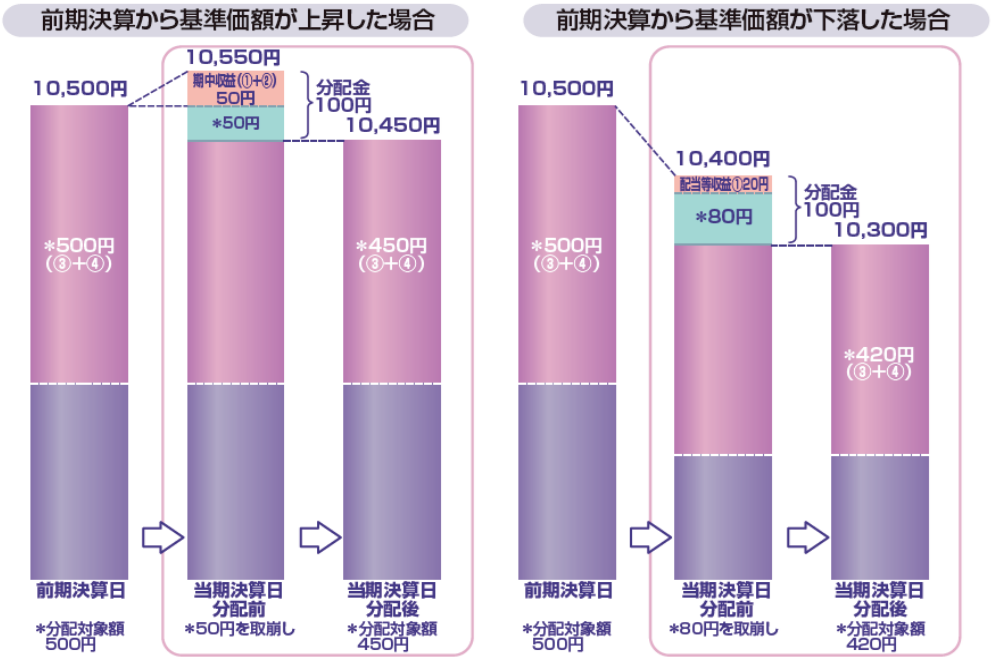
収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

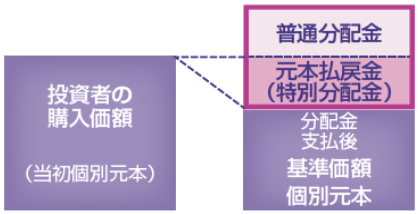
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



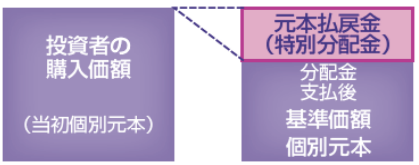
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

・普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。